EN201-22V1.1 発行日:2023.7.20



2022年度 環境経営レポート

 $(2022.4.1 \sim 2023.3.31)$

nicol

- 会社概要
- 環境経営方針
- SDGsの取り組み
- 環境経営推進体制
- 環境経営目標と実績
- 環境負荷の状況
- 環境負荷測定法
- 環境取組の評価
- 環境関連法規
- 代表者による評価と見直し

目次

システムニコル株式会社

オフィスく人数〉	所在地
本社<47名>	〒220-0023 神奈川県横浜市西区平沼1-39-3 三石ヨコハマビル3F 最寄り駅:横浜駅東口より徒歩8分
沼津支所<7名>	〒410-0396 静岡県沼津市宮本140 富士通沼津工場B棟5F
仙台支所〈19名〉	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-3-5 仙台青葉通ビル3F

本社フロア床面積 :264.25 m² 沼津支所フロア床面積 :52.80 m² 仙台支所フロア床面積 :128.83 m²

会社概要

会社概要		
創立	1973年5月	
代表取締役	浅見 秀一	
	花園 泰	
資本金	8,000万円	
売上高	471百万円	
従業員総数	71名(2023年4月現在)	
活動概要	以下のソフトウェア開発 ・通信系ソフト開発 ・組み込み系ソフト開発 ・Webアプリケーション開発 ・Windowsアプリケーション開発	
設備概要	パソコン, コピー機, Web会議システム ※社用車等の車両は保有しておりません	

◇ 対象範囲 全社(本社,仙台支所,沼津支所) 全活動(ソフトウェア開発)

◆組織沿革

1973年5月 川崎市に設立

1983年12月 沼津支所を開設

1987年7月 資本金6,400万円に増資

1991年10月 仙台支所を開設

1996年6月 本社を川崎市より横浜市へ移転

社名をシステム日本(株)よりシステムニコル(株)へ変更

2006年6月 エコアクション21認証取得

2007年1月 仙台支所を仙台青葉通ビルへ移転

2007年3月 沼津支所を富士通沼津工場内へ移転

2007年7月 資本金8,000万円に増資

2021年4月 業務拡張,コロナ感染防止対策により本社増床

2023年5月 創立50周年を迎える

◆基本理念

当社は「社会貢献」を企業理念に持つ企業として、 環境関連法規、条例、地域の指導・指針を率先して守り、 環境に配慮した事業活動を推進します。 また、人の集団であるIT企業として、 社員一人ひとりの環境に対する意識向上を図り、 労働環境に配慮し、健康経営を推進します。

キーワード:SDGsとプラス志向

環境経営方針

◆基本方針

- 1. 3R:Reduce→Reuse→Recycleの順序で推進します。
- 2. SDGs:持続可能な環境活動を推進します。
- 3. 労働環境にも配慮し、健康経営を推進します。

上記の基本方針に基づき,以下の環境活動を推進します。

(1)事業活動によるCO2排出量, 廃棄物排出量, OA用紙使用量の削減に努めます。

※当社事業活動において、化学物質の取り扱いはありません。

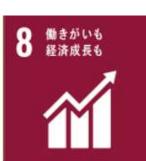
- (2) SDGsの考え方を意識した環境教育を推進することにより、社員一人 ひとりが持続可能な社会の創り手となることを目指します。
- (3)業務効率化により、労働環境の改善および顧客満足度向上を目指します。
- (4)各拠点における環境活動を通して、社会貢献活動を推進します。

本方針は社内および社外へ公表します。

制定日:2008年9月12日 改定日:2019年2月1日

システムニコル株式会社 代表取締役社長 花園 泰

企業活動におけるSDGsの取り組み







7 パートナーシップで 目標を達成しよう



- ●顧客からの信頼度の向上 (品質向上, セキュリティへの取り組み)
- ●DXへの布石となる新たな分野の開拓



コア技術やDXの土台となる スキルをもった人材の育成



働き方改革 コロナ影響に左右さ れない働き方の追求



企業活動を通じた 地域社会への 貢献

環境経営方針とSDGsの関わり



CO2排出量, 廃棄物排出量

12 つくる責任 つかう責任



3Rの推進 Reduce→Reuse→Recycle

OA用紙使用量の削減

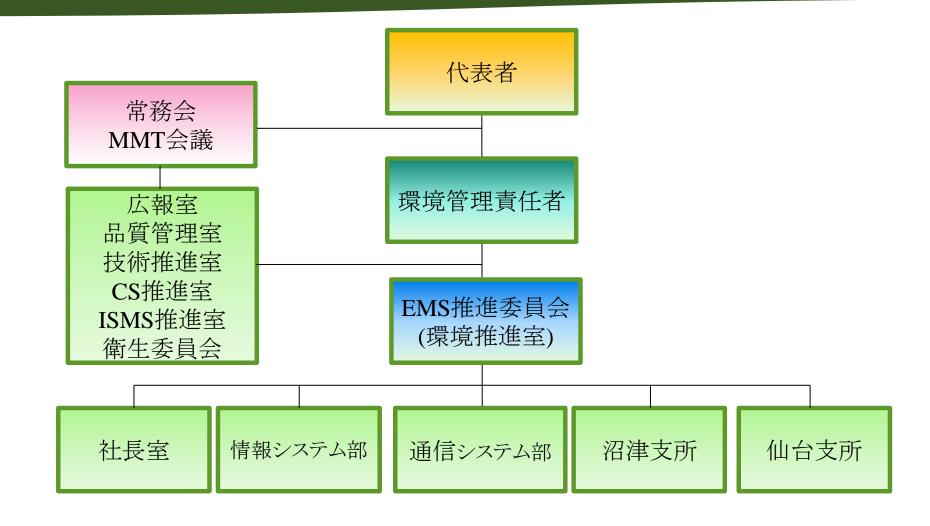
8 働きがいも 経済成長も

<u>働き方改革</u> 健康経営の推進 業務効率化





各拠点での環境 活動を通じた社会 貢献活動の推進



環境経営推進体制

環境経営推進体制				
代表者	代表取締役社長	花園 泰		
	常務取締役	臼井 立美		
環境管理責任者	環境推進室担当部長	遠藤 幸一		



中期目標(2021年4月-2024年3月)	環境施策
電力使用量削減 2021年度実績値の維持および削減	・クールビズ,ウォームビズによる空調温度の適正 管理 ・昼休み消灯,未使用機器電源OFF →異常値がないことを監視
	コロナ感染防止対策を踏まえたテレワーク併用 型の業務推進
紙使用量削減 2021年度実績値の維持および削 減	電子媒体使用等によるペーパーレスの推進 →異常値がないことを監視
可燃ごみ排出量削減 2021年度実績値の維持および削 減	ゴミ分別化の徹底 →異常値がないことを監視
新しい生活様式での作業効率化の 推進	・業務効率化提案件数の向上推進→基準値(2021年度実績値)の維持向上を監視・労働環境改善活動

環境経営目標と実績・中期目標と施策①

中期目標(2021年4月-2023年3月)	環境施策
SDGsを意識した環境教育の具体化	持続可能な教育方法の検討および運用
新しい生活様式を踏まえた啓発活動 の推進	・環境に関する外部セミナー参加 ・環境イベント参加

環境経営目標と実績-中期目標と施策②

活動項目	年度目標	今期の状況	達成状況
電力使用量削減 [kWh]	2021年度実績値 の維持および削減 42,786.01	42,641.41	
CO2排出量 [kg-CO2]	2021年度実績値 の維持および削減 19,063.68 ※ 1	18,976.08	
紙使用量削減 [枚]	2021年度実績値 の維持および削減 9,152	8,666	
可燃ごみ排出量 削減 [kg]	2021年度実績値 の維持および削減 126.1	149.1	×

※1 2020年度調整後排出 係数で算出 東京電力:0.443

東北電力:0.457

環境経営目標と実績-2022年度①

活動項目	年度目標	今期の状況	達成 状況
/广光·林·林·林	業務効率化提案件数 の向上推進 →2021年度実績値(4 件)の維持向上	9件 (開発サポートツール, 改善 提案件数)	0
作業効率化の推進	テレワーク下での 作業効率化の推進	作業効率化推進の一環として、テレワーク環境におけるコミュニケーション課題の改善等を実施中。	0

環境経営目標と実績-2022年度②

活動項目	年度目標	今期の状況	達成 状況
啓発活動の推進	社内報,メール,社内 掲示板を通じた啓発 活動の推進	社内報の環境関連トピックス, 社内掲示板による啓発 活動を継続実施中。	0
SDGsを踏まえた環境 教育の推進	新人研修,一般研修 でのSDGs教育の体 系化	環境教育資料の見直し,社 内報,社内掲示板を利用し たSDGs教育の運用を継続 中。	0

環境経営目標と実績-2022年度③

◆電力使用量の実績

活動項目	2021年度	2022年度
電力使用量(kWh)	42,786.01	42,641.41
CO2排出量(kg-CO2)	19,063.68※1	18,976.08

※1 2020年度調整後排出

係数で算出

東京電力:0.443 東北電力:0.457

◆紙使用量の実績

活動項目	2021年度	2022年度
紙使用量(枚)	9,152	8,666

◆可燃ごみ排出量の実績

活動項目	2021年度	2022年度
可燃ごみ排出量(kg)	126.1	149.1

環境負荷の状況

- ●電力使用量, CO2排出量 本社, 仙台支所の常駐者の増加およびテレワークへの シフトによる変動要因の影響が懸念されたが, 目標を 達成できた。
- 可燃ごみ排出量本社,仙台支所の常駐者の増加およびテレワークへのシフトによる変動要因があり、目標を達成できなかった。⇒変動要因分析を継続で実施していく。

環境負荷の状況 -考察①

- ●紙使用量 常駐者変動により社内セミナー,採用試験等での 印刷物が増加しているが,目標は達成できた。
- ●水道使用量 水道使用量については,入居ビル管理会社が全フロアー括で処理している為,フロア単位で数値を把握することはできない。したがって,水道使用量については節水への呼びかけを行っている。

環境負荷の状況 -考察②

ワットチェッカーによる 電力測定



はかりによるゴミ計量



環境負荷測定法

項目	評価	次年度の取組
電力使用量削減 CO2排出量削減	本社, 仙台支所の常駐 者増加やテレワークへ のシフトによる変動要因	2021年度実績値を維持 し,異常値がないことを 継続監視していく。
紙使用量削減	はあるが、一時的な負荷 が増加する要因は把握 できており、問題はない。	2021年度実績値を維持 し,異常値がないことを 継続監視していく。
可燃ごみ排出量削減	今後も要因分析を継続で実施する。	2021年度実績値を維持 し、異常値がないことを 継続監視していく。

環境取組の評価①

項目	評価	次年度の取組
業務効率化提案件数の向上推進	テレワークへのシフトによる業務環境の変動を踏まえ、業務効率化提案件数の収集を実施した。	本施策を実施している CS推進室と連携し、働き 方改革を踏まえた業務 効率化施策を検討して いく。
労働環境改善活動	衛生委員会による労働 時間の管理,有給休暇 取得の推進を継続で実 施しており,問題はない。	各部門および衛生委員 会による労働環境改善 への取り組みを継続で 実施していく。
持続可能な環境教育システムの構築および運用	SDGsを踏まえた環境教育資料の見直し、社内掲示板の整備を継続で実施中。特に問題はない。	SDGs関連の教育資料の整備,社内報,社内掲示板と並行し,外部研修を利用した教育を推進していく。

環境取組の評価2

◆環境関連法規への違反, 訴訟の有無

環境関連法規の違反・訴訟等は過去および現在において 1件もない。また、当社に対する関係機関及び近隣からの 指摘・苦情もない。

※環境上の緊急事態に対する対応については、 自然災害,火災のみ想定している。

環境関連法規-違反・訴訟の有無

関連法令・条例・規則・顧客	適用対象
循環型社会形成推進基本法	全社
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	全社
資源の有効な利用の促進に関する法律 (PCリサイクル法)	全社
特定家庭用機器再商品化法 (家電リサイクル法)	全社
使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(小型家電リサイクル法)	全社
労働安全衛生法	全社
横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例	本社

環境関連法規--覧①

その他環境関連の要求事項	適用対象
入居ビル管理,富士通沼津工場の要求事項(ゴミ分別,避難訓練)	全社

環境関連法規--覧②

ゴミの分別はきっちりと!募金活動も実施中!







環境活動の紹介-本社





環境活動の紹介-仙台

社内報, 社内掲示板, エコカレンダー, エコバッグによる啓発を推進しています。









DXへの布石となる 新たな分野の開拓



企業活動を通じた 社会への貢献

自社開発 プロジェクト推進

若手エンジニア育成

テクニカルショウ ヨコハマへの出展





農業IoT 推進

> クラウドを利用した IoT活用提案

事業活動

今年度は昨年度に収集した基礎数値を元に環境負荷の評価を行った。

本社は常駐者の増加はあったが、環境負荷の増減要因は把握できており、問題はないと考える。

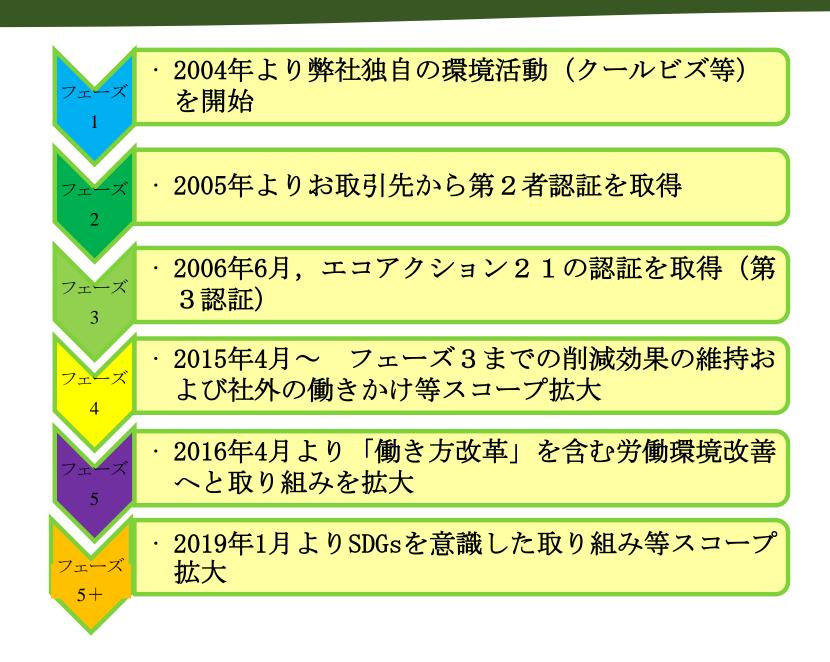
事業活動においては、これまでの受託、派遣中心の業務だけではなく、自社事業による 新たな分野の開拓を始めた。

また,今年度からは若手エンジニアの育成にも力を入れており,ある程度の成果が見られた。今年度から始めた,これらの取り組みを来年度も継続していきたい。

当社は今年で創立50周年を迎えることができた。

その長い年月の間で積み上げてきた信用と信頼を守りながら、次の10年に向けた環境経営活動に生かしていきたい。

代表者による評価と見直し





2021年度~2023年度の中期目標



通番	中期目標
1	電力使用量・CO2排出量削減 2021年度実績値の維持および削減
2	OA用紙使用量削減 2021年度実績値の維持および削減
3	可燃ごみ排出量削減 2021年度実績値の維持および削減
4	新しい生活様式での作業効率化の推進
5	SDGsを意識した環境教育の具体化
6	新しい生活様式を踏まえた啓発活動の推進

2023年度の年度目標

通番	中期目標	環境経営目標
1	電力使用量・CO2排出量削減 2021年度実績値の維持および削 減	・2021年度実績値の維持および削減 ・一人当たりの基礎数値での評価(トライアル実施)
2	OA用紙使用量削減 2021年度実績値の維持および削 減	・2021年度実績値の維持および削減 ・一人当たりの基礎数値での評価(トライアル実施)
3	可燃ごみ排出量削減 2021年度実績値の維持および削 減	・2021年度実績値の維持および削減 ・一人当たりの基礎数値での評価(トライアル実施)
4	新しい生活様式での作業効率化 の推進	・業務効率化提案件数の向上推進・働き方改革を踏まえた業務効率化施策の検討
5	SDGsを意識した環境教育の具体 化	・新人研修、一般研修でのSDGs教育の体系化および 外部研修を利用した環境教育の仕組み作り
6	新しい生活様式を踏まえた啓発活 動の推進	・社内報、メール、社内掲示板を通じた啓発活動の推進



システムニコル (株)

https://www.nicol.co.jp